

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 コムシスホールディングス株式会社
 コード番号 1721 URL <https://www.comsys-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀谷 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 尾崎 秀彦 TEL 03-3448-7000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	230,867	△9.0	9,474	△47.6	10,209	△45.4	6,537	△47.2
2022年3月期第2四半期	253,746	8.3	18,079	45.8	18,711	44.7	12,375	38.5

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 6,397百万円（△49.8%） 2022年3月期第2四半期 12,741百万円（20.0%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	53.45	53.41
2022年3月期第2四半期	99.19	99.00

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	491,640	342,029	68.5
2022年3月期	524,062	343,489	64.5

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 336,853百万円 2022年3月期 338,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00
2023年3月期	—	50.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	△1.5	38,000	△11.6	39,000	△11.4	26,000	△11.0	213.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	141,000,000株	2022年3月期	141,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	19,185,696株	2022年3月期	18,575,585株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	122,305,469株	2022年3月期2Q	124,765,183株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2022年11月16日(水)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明の動画を配信する予定です。説明会資料は、動画配信前に当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が弱まり、社会経済活動が正常化に向かう中、景気の持ち直しが期待されておりますが、感染状況や変異株の発生動向、ウクライナ情勢の長期化及び急激な円安の進行による原材料価格高騰、各種部材不足など供給面での制約、また、金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があります。

コムシスグループを取り巻く事業環境につきましては、通信インフラ分野においては、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた基盤整備として、超高速・大容量の5Gの整備拡大が進められております。社会インフラ分野においては、激甚化・頻発化する大規模自然災害に対応した防災・減災、国土強靱化施策の更なる推進、再生可能エネルギーの主力電源化をはじめとするカーボンニュートラル実現に向けた国内投資の拡大が期待されております。ITソリューション分野においては、社会全体のDX進展の中、デジタル社会の実現において不可欠なデータ基盤強化を図るため、AI・IoT・クラウド等ICT関連への投資拡大のほか、行政・医療・教育・防災などに係るデジタル基盤の整備が進められております。

コムシスグループといたしましては、通信インフラ分野においては、高度無線環境整備推進事業等大型プロジェクト及びモバイル関連工事の減少など厳しい事業環境の中で、グループリソースの最適な活用及び施工系システムのグループ共通化による業務の統一など生産性向上を図ってまいりました。また、ITソリューション・社会システムの成長分野においては、工事部材等の納入遅延による工事進捗の遅れ、原材料価格高騰による採算性の低下などの影響が出ておりますが、バーチャルカンパニーを活用したグループ全体での営業連携強化による受注拡大、M&Aによる事業領域拡大（2022年7月 株式会社ワールドエコを子会社化）に取り組んでまいりました。今後とも、事業環境に応じたフォーメーション最適化、DXを活用した構造改革、多様な働き方に対応した働き方改革の深化など引き続き経営基盤強化に取り組んでまいります。また、サステナビリティ委員会を発足させ（2022年7月）、グループ全体でSDGsの目指す社会の実現に貢献するとともに、コムシスグループの持続的成長を図ってまいります。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間につきましては、前期の大型プロジェクトの反動減等の影響もあり、受注高267,805百万円（前年同期比1.7%減）、売上高230,867百万円（前年同期比9.0%減）となりました。また、損益につきましては、営業利益9,474百万円（前年同期比47.6%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益6,537百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

【グループ別の受注高・売上高・セグメント利益〔営業利益〕】

（単位：百万円）

報告セグメント	受注高		売上高		セグメント利益 〔営業利益〕	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
日本コムシスグループ	117,581	△7.4%	101,306	△17.4%	1,738	△80.1%
サンワコムシス エンジニアリンググループ	30,756	5.3%	28,759	10.7%	2,587	2.0%
TOSYSグループ	17,260	20.2%	13,816	5.2%	448	1.1%
つうけんグループ	30,720	10.1%	25,022	△1.4%	1,849	△21.1%
NDSグループ	40,088	△7.6%	36,124	△3.3%	1,392	△26.3%
SYSKENグループ	16,083	10.9%	11,972	△19.2%	311	△62.9%
北陸電話工事グループ	8,320	△5.1%	7,260	△5.4%	191	△1.1%
コムシス情報システムグループ	6,014	△5.9%	5,626	△1.7%	599	△29.0%

（注）「受注高」及び「売上高」は外部顧客への取引高を記載しております。なお、「セグメント利益」は当社及びセグメント間取引により生じた利益を含んでおります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ32,422百万円減少し491,640百万円、負債は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ30,962百万円減少し149,610百万円となっております。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得などにより前連結会計年度末に比べ1,460百万円減少し、342,029百万円となりました。

この結果、自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末は64.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年度3月期の通期連結業績予想につきましては、工事部材等の納入遅延などによる工事進捗の遅れ、原材料価格高騰による採算性の低下など、最近の動向を踏まえ、前回発表の業績予想を下方修正いたします。詳細につきましては、2022年11月10日に発表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、今後とも工事の進捗管理徹底及び原価の低減など、業績回復に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,107	41,645
受取手形・完成工事未収入金等	222,954	151,099
未成工事支出金等	46,027	72,410
その他の棚卸資産	5,544	6,536
その他	12,692	18,308
貸倒引当金	△109	△106
流動資産合計	322,216	289,892
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	45,338	44,396
土地	70,714	70,371
その他（純額）	29,329	28,724
有形固定資産合計	145,382	143,492
無形固定資産		
のれん	2,261	2,193
その他	5,587	5,248
無形固定資産合計	7,848	7,442
投資その他の資産		
投資有価証券	22,890	25,228
その他	26,135	26,006
貸倒引当金	△411	△422
投資その他の資産合計	48,615	50,812
固定資産合計	201,846	201,747
資産合計	524,062	491,640

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	87,514	64,991
短期借入金	31,845	19,415
未払法人税等	4,967	3,525
未成工事受入金	11,585	21,073
引当金	2,757	3,478
その他	20,093	15,615
流動負債合計	158,764	128,100
固定負債		
長期借入金	486	238
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,213
退職給付に係る負債	14,200	14,334
役員退職慰労引当金	628	537
環境対策引当金	400	400
その他	4,880	4,786
固定負債合計	21,809	21,510
負債合計	180,573	149,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	92,700	93,113
利益剰余金	279,157	279,573
自己株式	△40,851	△42,794
株主資本合計	341,006	339,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,117	2,974
繰延ヘッジ損益	0	25
土地再評価差額金	△8,250	△8,250
退職給付に係る調整累計額	2,157	2,209
その他の包括利益累計額合計	△2,975	△3,039
新株予約権	795	838
非支配株主持分	4,662	4,337
純資産合計	343,489	342,029
負債純資産合計	524,062	491,640

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
売上高	253,746	230,867
売上原価	218,486	203,497
売上総利益	35,259	27,369
販売費及び一般管理費	17,180	17,895
営業利益	18,079	9,474
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	588	555
固定資産賃貸料	136	142
その他	216	259
営業外収益合計	951	969
営業外費用		
支払利息	11	15
賃貸費用	74	56
新型コロナウイルス感染症関連費用	82	63
その他	150	99
営業外費用合計	319	234
経常利益	18,711	10,209
特別利益		
投資有価証券売却益	212	18
固定資産売却益	16	14
関係会社株式売却益	—	218
事業譲渡益	210	—
その他	40	42
特別利益合計	479	294
特別損失		
固定資産除却損	47	81
特別退職金	21	70
事業構造改革費用	156	67
その他	98	48
特別損失合計	323	267
税金等調整前四半期純利益	18,867	10,236
法人税等	6,446	3,772
四半期純利益	12,420	6,464
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	44	△72
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,375	6,537

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	12,420	6,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	△144
繰延ヘッジ損益	0	25
退職給付に係る調整額	54	52
その他の包括利益合計	321	△67
四半期包括利益	12,741	6,397
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,691	6,472
非支配株主に係る四半期包括利益	49	△75

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は、前連結会計年度末より412百万円増加し、93,113百万円となっております。また、自己株式の残高は、前連結会計年度末より1,942百万円増加し、42,794百万円となっております。これらの主な要因は、以下のとおりであります。

① 株式交換

当社は2022年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ワールドエコを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、自己株式1,072千株を交付いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が398百万円増加し、自己株式が2,373百万円減少しております。

② 自己株式の取得

当社は2022年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、2022年5月13日から2022年9月30日までの期間に自己株式1,747千株を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,459百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 取得を行う理由

株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	100万株（上限）
③ 取得価額の総額	20億円（上限）
④ 取得期間	2022年11月11日から2023年3月31日まで
⑤ 取得の方法	東京証券取引所における市場買付